

官業民営化等WG・市場化テストWG（１１／８）追加資料要求への回答 （独立行政法人日本スポーツ振興センター関係）

１．日本スポーツ振興センターが実施する業務について、「民間委託が適当かつ可能なもの」について、民間委託を行うとご説明をいただいたが、これを判断する基準について、具体的かつ詳細にご教授いただきたい。

（回答）

- １．独立行政法人日本スポーツ振興センターの業務のうち定型的な業務については、情報通信技術の発達などの状況の変化を踏まえながら随時見直しを行いつつ、外部委託を実施しているところです。
- ２．現在のところ、第１回ヒアリング時の追加資料７ページ右側の欄に「現時点では民間に委託しない予定であるもの」として列記した業務が、「民間委託が適当かつ可能なもの」とは言えない業務に該当すると考えています。
- ３．個々の業務についての考え方は、問２への回答を参照して下さい。

2．日本スポーツ振興センターが実施する業務について、追加提出資料の7ページで民間開放が不適な業務をあげられているが、個々の業務について、その理由を具体的かつ詳細にご教授願いたい。また、その判断基準についても、あわせてご教授いただきたい。

(回答)

スポーツ施設運営

施設管理者としての指導・監督業務について

1．業務の内容・性格

日本スポーツ振興センター（以下「センター」という。）は、国立競技場を良好な環境で施設利用に供するとともに、効率的に運営するため、施設の清掃、警備等の業務の民間委託を積極的に推進してきました。

また、中期計画に基づき、民間委託計画を定期的に見直し、「使用料徴収等窓口業務」については、平成18年度から民間委託を行うための準備を進めています。

2．現時点では、民間委託に伴い問題が生じ得ると思われる部分

「施設の管理者としての指導・監督業務」のうち、委託業務に係る指導・監督業務を委託した場合には、次のようなことが懸念されます。

委託している業務の遂行状況を指導・監督する者がいなくなり、委託している業務になんらかの不備があっても、不備を発見し、指摘、是正させる者がなく、施設管理の不備から、大会運営等の失敗、施設の損傷、来場者の事故などを誘発するおそれがあります。

委託業務に関する指導監督の不備は、利用者サービスの低下、センターの信用の低下、来場者数の減少、国立競技場の施設利用数の減少につながり、ひいては、施設利用収入の減少を引き起こすおそれがあります。

国立競技場の芝生を良好な状態に保つことは、大規模な試合誘致の必須条件となっていますが、芝生の管理業務に関する指導監督までを民間委託した場合は、芝生の整備状態が低下するおそれがあり、結果として、試合利用の減少につながることが懸念されます。

なお、施設管理者としての指導監督業務に係る民間委託の在り方は、国立競技場の施設運営に特有のものではなく、施設を一般の利用に供する業務を行う法人、多数の者が来場する施設を有する法人に横断的なものと認識しています。

3．更なる民間委託を検討する部分

施設利用者に対する利用基準、利用条件の説明、利用者からの利用方法等の相談への対応については、民間委託を検討する余地があり得ますので、今後検討し、中期計画に基づき、民間委託を推進していきます。

施設整備計画の企画・立案業務について

1．業務の内容・性格

国立競技場の施設は、建設後40年以上を経過しており、施設の老朽化が著しく、恒常的に施設の点検、危険箇所等のチェックを実施し、適切な補修、修繕を適宜実施した上で利用に供することが必要です。

2．現時点では、民間委託に伴い問題が生じ得ると思われる部分

「施設整備計画」は、「施設の整備計画」と「設備の整備計画」に大別されますが、仮に、「施設の整備計画の企画・立案業務」を民間委託した場合には、施設の点検、整備より利益が優先され、必要な補修工事が先送りされ、施設の安全性を担保できなくなるおそれがあります。

また、施設の整備不良、安全性の欠如は、センターの信用の低下、来場者数の減少、国立競技場の施設利用数の減少につながり、ひいては、施設利用収入の減少を引き起こすおそれがあります。

3．更なる民間委託を検討する部分

電気・機械等の設備の整備計画及び電気・機械等の保守点検等の企画・立案については、民間委託を検討する余地があり得ますので、今後検討し、中期計画に基づき、民間委託を推進していきます。

スポーツ研究・研修等

スポーツ医・科学に関する研究・支援業務について

1．業務の内容・性格

スポーツ医・科学の研究及びその研究成果を活用した支援業務は、トップレベル競技者の育成等を行い、我が国の国際競技力向上施策を具体化するための重要な方策そのものです。

2．現時点では、民間委託に伴い問題が生じ得ると思われる部分

スポーツ医・科学に関する研究・支援業務のうち、競技現場から早急に科学的解明が求められている研究課題（トレーニング・コーチングシステムに関する研究、評価に関する研究、戦略・戦術に関する研究）並びに競技者に対する検査・測定及びその分析・助言を民間等が主体となって実施した場合、例えば、競技者の心身につ

いて様々な詳細にわたる測定を行う際、スポーツに関する企業に所属している多くの競技者にとって、受託した民間企業での研究・支援業務を受けにくくなるなど、我が国全体としての国際競技力向上が確保されないおそれがあります。

3．更なる民間委託を検討する部分

国立スポーツ科学センターが保有していない設備を使用して実施する特殊な研究・開発・検査などの研究課題については、大学等に委託する余地があり得ますので、今後検討し、中期計画に基づき民間委託を推進していきます。（詳細は、6．への回答参照）

スポーツ教室・研修会の開催について

1．業務の内容・性格

スポーツ研修は、センターが保有するプール、テニスコート等を有効に活用し、スポーツの普及振興を図るため、水泳教室、テニス教室等を開催しています。また、研修会は、国立競技場の管理運営から得た知見・情報を、類似施設を有する地方公共団体やスポーツ関係者へ普及、提供するため、実施しています。

2．現時点では、民間委託に伴い問題が生じ得ると思われる部分

研修会の開催を民間委託した場合には、カリキュラムや講師に偏りが生じるおそれがあるとともに、大規模施設の管理運営方法等の研修など、国立競技場が蓄積した知見、情報の普及を目的とした研修会の質が低下するおそれがあります。

3．更なる民間委託を検討する部分

スポーツ教室の業務については、民間委託を検討する余地があり得ますので、今後検討し、中期計画に基づき、民間委託を推進していきます。

スポーツ助成

1．業務の内容・性格

スポーツの競技水準の向上やスポーツの普及のための助成業務に係る助成対象者や助成金額の決定は、国のスポーツ振興施策を具体化するための重要な方策そのものです。

2．現時点では、民間委託に伴い問題が生じ得ると思われる部分

スポーツ助成業務のうち、助成対象者や助成金額の決定に係る業務を民間で実施した場合には、国際大会等におけるメダルの獲得が期待できる競技種目等への効率的・効果的な助成が行われないおそれがあるとともに、競技力向上の長期的視点を欠く助

成や、ある特定の種目や地域に偏った助成等が行われるおそれがあり、国の施策の実施に支障が生じるおそれがあります。

3．更なる民間委託を検討する部分

助成対象者や助成金額が決定された後の業務である、内定通知書等発送業務、助成金支払申請書・実績報告書等の受理業務及び助成金支払に係る業務等については、民間委託する余地があり得ますので、今後検討し、中期計画に基づき民間委託を推進していきます。

災害共済給付

【災害共済給付に関する業務全体について】

独立行政法人日本スポーツ振興センターが行っている災害共済給付制度は、災害時に児童生徒等を速やかに救済し、災害をめぐる学校現場での無用な紛争・対立を防ぐことにより、学校教育の円滑な実施に資することを目的として学校の管理下の災害に対して、災害共済給付（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金）を行うものです。11～15ページにあるように、様々な面で公的色彩が強く、民間の会社が行っている、いわゆる「保険」と同列に論ずることは困難なものです。

つまり、災害共済給付事業は、以下のように、掛金、事務体制などのいずれの面をとっても通常の保険とは異なるものであり、センターだけではなく国や自治体等も含め、保護者や関係機関が協力しつつ、全体として一つの大きな公的システムを構築しています。

契約は、個々の保護者ではなく、学校の設置者がセンターとの間で締結する。

学校の設置者も、職員を災害共済給付業務に従事させている。（なお、共済掛金には、それらの管理コストは算定されていない。）

共済掛金は、児童生徒等の健康状態や学校での事故発生率等とは無関係に全国一律に定められ、学校の設置者も一定割合を負担している。

児童生徒等の救済という公的な性格から、民間に比べて手厚い給付となっている。任意加入であるにもかかわらず、加入率は100%近い状況であり、関係者の高い支持を得ている。

このため、災害共済給付事業は、そもそも民間での経営が成り立たない性格の事業であり、仮に民間開放した場合には、共済掛金の大幅な上昇、給付内容の低下、健康に問題がある児童生徒等の加入制限、あるいは加入率の低下など、悪影響が生じる可能性が否定できず、ひいては学校教育の円滑な実施に支障が生じるおそれがあります。

災害共済給付の契約締結について

1．業務の内容・性格

災害共済給付契約の締結は、災害共済給付を実施するにあたり根幹をなす事務であり、万一、契約締結にミスがあつて事故発生前に契約が締結されていなかった場合には、給付が行われない可能性がある業務です。

2．現時点では、民間委託に伴い問題が生じ得ると思われる部分

災害共済給付事業において、センターが自らの事業として責任を持つためには、代表者である理事長と学校の設置者との間で契約を締結することが不可欠であり、契約締結自体を委託することはできません。

契約締結及び契約更新事務の前段階での事務については、毎年5月に全国約2万の設置者との間で1,800万人余りの加入者の名簿等を確認し、短期間に大量の事務を効率的に行う必要があるため、間違いの発生に特に注意しなければならないと考えられますが、学校の状況を熟知しているセンター職員が、短期間に集中的に事務を処理することにより、正確かつ効率的に事務を進めることが可能となっています。

契約締結及び契約更新事務は、災害共済給付の根幹をなす業務のひとつであり、その前段階の事務においても、事業主体として、災害共済給付制度や契約内容等を責任をもって相手側に適正に伝達する必要があります。契約締結及び契約更新事務の前段階において、センターが事業主体として行う制度や契約内容等の説明を民間に委託した場合、センターに比較して本制度に関する知見を有していない受託者が説明することになるため、制度や契約に対する相手側の理解が不十分になるおそれがあり、災害に際しトラブルの原因となりかねません。ひいては、制度に対する信用の低下にもつながるおそれがあるため、業務委託は基本的には困難であると考えています。

3．更なる民間委託を検討する部分

契約更新事務書類の印刷・発送・整理の事務については、民間委託を行う余地があり得ますので、今後検討し、中期計画に基づき、民間委託を推進していきます。

災害共済給付の審査・決定について

1．業務の内容・性格

災害共済給付は、医療費で最長10年間、死亡見舞金2,800万円、障害見舞金最高3,770万円と長期・高額の給付となります。また、児童生徒の災害の迅速な救済の観点からセンター法令や関係法令、給付基準、通達、先例等により速やかに且つ確実な審査・決定を行うことが求められます。

このため、年間約200万件について、関係法令等を熟知し審査経験を積んだ職員が中心となって、昭和35年以来の事案の蓄積や実際の事件の状況等を踏まえながら処理

しています。

2．現時点では、民間委託に伴い問題が生じ得ると思われる部分

給付決定については、災害共済給付契約の締結と同様、センターが自らの事業として責任を持つためには、代表者である理事長が審査を踏まえた給付決定を行うことが不可欠であり、給付決定自体を委託することはできません。

給付決定に先立つ審査については、災害共済給付の判断の中心は、「学校の管理下」で生じたものであるかどうか、当該学校の管理下の事故と傷病名の因果関係があるかどうかであり、民間の保険会社の場合の審査とは大きく異なる、災害共済給付は、生命保険や損害保険の両方の性格を有するという特色を有していることから、民間のノウハウをそのまま活かすことができないため、判断の正確性に問題が生じたり、現在以上に時間がかかるおそれがあります。

センター内において人事異動や退職があった場合でも、組織全体としての災害共済給付に係る知見は維持されていますが、仮に業務委託がなされた場合、職員の総入れ替えとなるため、審査の円滑な実施に支障が生じるおそれがあります。また、業務委託された場合には、競争入札により契約事業者を選定することも想定されますが、数年ごとに受託事業者が変わる可能性があり、結果として経験を積んだ職員の安定的な確保が困難になるおそれがあります。

実施主体としての責任から、業務委託がなされた場合でも、適切な審査が行われているかどうかの最終的なチェックは必要となり、純粋なコスト減とはなりません。また、センター職員については、委託に関する業務及び最終的なチェックのみを行うことになれば、センター自身の事業主体としての審査能力の維持が困難になるおそれがあります。

社会の変化に伴って、様々な新しい事案が生じ、実際の審査事務においては、新たな判断が必要となることもあります。このような事案については、基本的には共済の内規やそれまでの事案の蓄積に照らして判断されますが、場合によっては、新しい審査基準を策定することも必要となります。しかしながら、業務委託がなされた場合、個々の事例に基づく学校の現状把握や学校の要望が直接届きにくくなるため、実態を踏まえた適切な審査基準の改正が困難となるおそれがあります。

センターの契約の相手方の多くは地方公共団体ですが、インターネットを利用したオンライン請求については、各地方公共団体の個人情報保護条例によって審査委員会において承認されることが必要であり、特に厳格な個人情報の保護措置が求められています。今はセンターが信頼と実績により承認を得ていますが、災害共済給付オンライン請求システムを使用する業務を第三者に委託する場合は利用条件の変更となるため、再度審査委員会の承認を要する場合があります、相手方である地方公共団体の承認を得られない場合には、児童生徒等の救済制度として迅速に手続きを進めることができなくなるおそれが

あります。

センターは、公的機関としての信頼と長期にわたる制度運営の実績により、学校、教育委員会や医師会等の協力を得て低コストで安定的に運営していますが、業務委託が行われた場合、実質的な問題として、これらの協力を得ることができなくなるおそれがあります。

学校の安全については国民的関心が極めて高く、国や地方自治体なども重要課題として取り組んでいるところですが、災害共済給付についても、それらに対応すべく給付基準の整備を図ってきたところであり、このような中で、業務委託をすることは、国民の視点からは学校安全対策の後退と受け取られるおそれがあります。

以上のようなことから、災害共済給付の審査・決定に関する事務のうち、給付決定自体以外のそれに至る審査実務についても、業務委託することによって国民に不利益を与えるおそれが高いため極めて困難であると考えています。

3．更なる民間委託を検討する部分

災害共済給付オンライン請求システムの改善にあたっては、専門的なスキルをもった民間に委託することを今後検討し、中期計画に基づき民間委託を推進していきます。

健康に係る研修・調査等

【健康に係る研修・調査等に係る業務全体について】

講習会・研究大会等の開催、統計調査や調査研究の実施、広報資料や手引書の作成等の健康安全に関する普及業務を民間開放した場合、公的機関であるがゆえに築き上げた各関係機関との間に信頼が失われることとなり、国の政策に則った事業ができないおそれがあります。

講習会・研究大会等の開催について

1．業務の内容・性格

センターが行っている講習会・研究大会等は、児童生徒等の事故防止や健康の保持増進を図るため、文部科学省、都道府県教育委員会及び市町村教育委員会と一体的な連携の下、継続的に実施している事業であり、この事業をとおして関係者の資質向上を図るため、学校現場のニーズに応えた事業としています。

2．現時点では、民間委託に伴い問題が生じ得ると思われる部分

講習会・研究大会等の開催を民間委託した場合には、プログラムや講師に偏りが生じたり、センターがその他の事業により得た児童生徒等の事故防止や健康の保持増進に係る知見を直接生かせなくなり、講習会・研究大会等の質が低下するおそれがあります。

3．更なる民間委託を検討する部分

センターの企画に基づき、実際に研究大会等の会場設営する業務については、民間委託する余地があり得ますので、今後検討し、中期計画に基づき、民間委託を推進していきます。

統計調査・調査研究の実施について

1．業務の内容・性格

学校安全に関する統計調査については、学校の管理下における災害の状況（発生場所、発生件数、時間帯、負傷の種類等）や事例等を調査するものであり、基本的に災害共済給付事業と一体的に処理することが必要であることから、個人情報の漏洩のないよう厳重な管理のもと災害共済給付オンライン請求システムによって調査を実施しています。

2．現時点では、民間委託に伴い問題が生じ得ると思われる部分

学校安全に関する統計調査に関する業務のうち、調査の企画・実施に関する業務を災害共済給付事業と切り離して、別途、民間に業務委託することは新たな社会的コストが生じることとなります。

3．更なる民間委託を検討する部分

統計調査・調査研究のためのソフトの改善に係る業務については、民間委託する余地があり得ますので、今後検討し、中期計画に基づき、民間委託を推進していきます。

広報資料・手引書の作成について

1．業務の内容・性格

広報資料や手引書の作成事業は、児童生徒等の事故防止や健康の保持増進を図る観点から実施しており、文部科学省、都道府県教育委員会及び市町村教育委員会との連携に基づき、教育的配慮を加えた企画・立案によるもので、センターが行う災害共済給付事業、統計調査・調査研究等から得られる情報やデータを活用して、当該事業と一体的に実施しています。

2．現時点では、民間委託に伴い問題が生じ得ると思われる部分

広報資料や手引書の作成に関する業務のうち、企画・編集に関する業務については、企画・立案の中核であり、また、既にそれら事業の経緯と成果に精通したセンター担当者が他の事業の実態を踏まえた企画をし、実施しています。万一、センターの行う他の事業と切り離し、広報資料・手引書の作成のみを民間に委託した場合、内容が実態や求められているニーズに即さなくなるおそれがあります。また、他の事業の内容に関しても受託者が精通するためには、相当な追加的な人的・時間的コストが生じるおそれがあります。

3．更なる民間委託を検討する部分

関連法令や通知等を取りまとめた実務書等の作成については、基本的には企画・立案を伴うものではなく、また、他の事業との関連を考慮する必要もないものであり、民間委託する余地があり得ますので、今後検討し、中期計画に基づき、民間委託を推進していきます。

災害共済給付制度の性格

独立行政法人日本スポーツ振興センターが行っている災害共済給付は、次のように、様々な面で公的色彩が強く、民間の会社が行っている、いわゆる「保険」と同列に論ずることは困難です。

１．災害共済給付事業は、その沿革、掛金、事務体制などのいずれの面をとっても、極めて公的色彩が強い内容となっています。その運営においては、センターだけでなく、学校の設置者も一体となって事務を行うこととされており、単純な保険制度ではなく、全体として公的な災害救済制度を形成しています。

【沿革・歴史】

災害共済給付制度は、自治体が運営していた地方の学校安全会等から始まっています

災害共済給付事業は、昭和３５年、学校教育の円滑な運営に資することを目的として、特殊法人日本学校安全会により事業が開始されたものですが、制度発足以前から、各地域で教育委員会が主導して学校安全会等を設置して運営してきた歴史等を引き継いでいます。また、全国レベルの本制度発足当初から、各自治体や保護者からの理解と支援を受けつつ、特殊法人又は独立行政法人の行う公益性の高い事業として実施されてきた歴史を有しています。

【事務体制に見られる特徴】

学校の設置者も職員を災害共済業務に従事させています

災害共済給付制度は、国、学校の設置者、保護者の三者による制度であり、設置者（教育委員会等）の職員も、その職務として、契約、掛金の取りまとめ、支払請求、給付金の支払い等の災害共済給付業務に従事しています。しかも、掛金の中からは、これらについての管理費等が充当されていません。

これは、この制度が、センターの共済部門だけでなく、国や自治体も含め、それぞれが協力しつつ、全体として一つの大きな公的なシステムを構築しているためであり、保護者の掛け金負担を低廉に抑えるという目標から由来しています。これも、本制度の「公的」な性格に起因するものです。

【契約の当事者とその事務】

個々の保護者ではなく、学校の設置者が契約の当事者であり、学校の設置者は契約に当たって保護者の同意を得なければならないという責務を負っています

災害共済給付では、学校の設置者が一括してセンターとの間で災害共済給付契約を締結する形となっており、通常の保険の場合に基本的には保険会社と被保険者との間で個々の契約関係が成立するのとは異なっています。また、その契約のためには、学校の設置者が各保護者の同意を得て名簿を提出することが必要であり、学校及び学校の設置者は、災害共済給付を結ぼうとする場合には、保護者への説明等において当事者として働きかけなければならないという責務を負うことになります。

【共済掛金に見られる特徴】

共済掛金は、過去の給付実績等を基に算定されており、管理コストは基本的に算定の基礎とされていません。

また、共済掛金は、児童生徒の健康状態や学校での事故の発生率等と無関係に全国一律に定められ、学校の設置者も一定割合を負担します。

通常の保険では、保険金や利益だけでなく、人件費や一般事務費も賄うことを前提として、保険料や掛金を設定していますが、災害共済給付の場合、共済掛金は過去の給付実績等を基に政令で全国一律に設定しており、算定の基礎には事務に係る経費等がすべて含まれているものではありません。また、政令により、学校の設置者（教育委員会等）も共済掛金の一定割合を負担することとなっています。

これは、全国の保護者に一律に低廉な掛金で、事故や災害への救済を行うという公的な役割によります。

なお、保険会社の経営の1つの尺度である「損害保険率（支払保険料と損害調査費を加えたものを保険料収入で除した率）」を民間の損害保険会社の率とセンターの災害共済給付制度の率を比較すると、民間の損害保険会社の場合が50～60％程度であるのに対し、センターの災害共済給付はおよそ100％と試算されます。この率は保険会社の経営上適切なレベルが55％程度とされていることから、民間の経営の視点では経営は成り立たないこととなります。

また、生命保険や損害保険とは異なり、共済掛金は、児童生徒の健康状態や学校での事故の発生率等と無関係に全国一律に定められ、学校の設置者も一定割合を負担します。

これは、全国一律に低廉な掛金で、災害等にあった児童生徒の救済を行おうとする公的な性格に起因しています。

【給付内容に見られる給付】

災害等にあった児童生徒の救済という公的な性格から、民間に比べて手厚い給付となっています

通常の保険では、入院・通院・手術等に対し、実際の支出額の如何にかかわらず、保険会社が設定した定額が保険金として支払われる仕組みが基本となっていますが、災害共済給付の場合は、療養に要する費用の額の4/10（そのうち1/10の分は、療養に伴って要する費用として加算される分）が給付されます。（これは、医療保険の3割の自己負担額を補填する意味を持ちます。）

また、通常の保険では、支払い期間は例えば「180日以内」等であるのに対し、災害共済給付制度の医療費の支給期間は初診から最長10年間と長期間になっています。

このように、災害等にあった児童生徒の救済という観点から、極めて手厚い給付となっています。

【加入状況に見られる国民の理解】

任意加入であるにも関わらず、加入率は100%近い状況で、学校の設置者や保護者の高い理解と支持を得ている公的なシステムであると考えられます

災害共済給付制度は、任意加入の制度ではありますが、児童生徒等の加入率は学校種全体で97.0%に達しており、特に義務教育諸学校ではほぼ100%が加入しており、制度に対する学校の設置者や保護者の理解と支持が背景に在ることを表しています。

| | | | |
|------|---------|--------|---------|
| 小学校 | : 99.9% | 高等専門学校 | : 99.6% |
| 中学校 | : 99.8% | 幼稚園 | : 82.2% |
| 高等学校 | : 98.1% | 保育所 | : 91.8% |

平成16年度

2. そのほか、災害共済給付制度は、次のような点でも、通常の保険とは異なる特徴を有しています。

通常の保険における「損害保険」と「生命保険」の両方の性格を併せ持つ特別な制度であり、かつ、生命保険や損害保険のような事前審査や事件発生率の審査なども行われていません。

給付の際の判定のメルクマールは、「学校の管理下かどうか」であり、一般の損害保険会社等の有するノウハウをそのまま生かすことはできません。

〔「損害保険」と「生命保険」の性格の並存〕

災害共済給付制度は、法律に基づく特別な制度であり、純粋な意味での「生命保険」でも「損害保険」でもありません。例えば、災害共済給付の死亡見舞金の対象には、突然死した場合も含まれますが、加入に際して、生命保険のように被保険者の健康状態の申告や医師の診断などを求めています。

つまり、現行の災害共済給付制度は独立行政法人日本スポーツ振興センター法という特別法に基づいて、保険業法に抵触せず（同法第3条第3項）、「損害保険」と「生命保険」

の双方のメリットを兼ね備え、児童生徒等の全員が加入できる給付制度として成り立つものです。

〔審査における一般の保険との違い：「学校の管理下」かどうか〕

災害共済給付制度は、被害者の経済的損失の補填を行うだけでなく、学校教育の円滑な実施に資することを目的として、国、学校の設置者、保護者の三者が参画するものです。

そのため、災害共済給付の対象を「学校の管理下」としており、申請された案件が、「学校の管理下」で生じたものであるかどうか、当該学校の管理下の事故と傷病名の因果関係があるかどうか、に重点を置いて、関係法令や学校教育の現状、負傷・疾病の事例等について経験を積んだ職員が中心となって審査を行っています。

また、災害共済給付は負傷だけでなく、疾病や突然死も対象としており、民間では損害保険会社あるいは生命保険会社の業務として分かれて実施しているものを合わせて実施しています。

このように、災害共済給付の審査は、通常の保険における審査とは異なる側面を有しており、民間の保険会社の有するノウハウはそのままでは生かすことは困難であると考えられます。

3．災害共済給付事業は、センターにおいて学校安全普及業務と一体的に実施されるとともに、本業務から得られた情報は国や地方自治体においても活用されており、切り離して運営することは困難です。

センターでは、災害共済給付事業とともに災害事例による事故防止マニュアルの作成や学校安全研究校の指定等の学校安全普及業務を一体的に実施しています。

また、災害共済給付事業から得られた情報は、教育委員会で活用されているほか、国においても児童生徒のけがや災害の発生状況の把握等の面で活用されています。

これらは極めて貴重なデータであり、分離して、教育委員会や国に情報が入らなくなると行政の執行上でも支障を来すおそれがあります。

4．独立行政法人日本スポーツ振興センターは、これまでも効率化の観点から改革を進めていますが、特に、災害共済給付事業においても、全都道府県に設置していた支部を6箇所の支所に再編するなど、改革を進めている最中であり、職員の士気にも影響を与える可能性が高いと言えます。

センターの業務の効率化については、センター中期計画で掲げた「センターの業務運営に関しては、既存事業の徹底した見直し、効率化を進める」という方針を実現するため、平成17年4月に、各都道府県に設置していた47支部を6支所に再編するとともに、災害共済給付に係る請求事務の省力化及び給付事務処理の迅速化・効率化を図るため、災害共済給付オンライン請求システムを構築し導入を行うなど、現在、積極的な改革を進めている最中であり、職員の士気を維持しつつ、その結果を評価・分析することが重要です。

以上のように、災害共済給付制度は、通常の保険とは異なる性格を有するものであり、民間開放が極めて困難な業務です。

3．日本スポーツ振興センターが実施する国立競技場等の施設運営業務について、文部科学省が運営基準をしめし、それをもとに委託をすることは不可能か。もし、機構が実施しなくてはならない合理的な理由があるならば、お示しいただき、そうでない場合は、民間委託について、再検討いただきたい。

(回答)

1．文部科学省が国立競技場の運営業務を委託するためには、現在、日本スポーツ振興センターが国立競技場の施設運営について外部委託を行うために作成している数々の仕様書を、文部科学省自らが作成し、入札、決定を行うとともに、委託後は業務の遂行状況を監督する必要があります。

また、仕様書を作成するためには、大規模かつ複合スポーツ施設である国立競技場の管理運営に関する知見を有した上で行う必要がありますが、現在、文部科学省は国立競技場の施設管理に関する知見を有していないだけでなく、膨大な委託業務に係る業務量に対応する人員は有しておらず、不可能と考えます。

2．したがって、国立競技場の施設運営についての知見を有するセンターにおいて、現在推進している民間委託の業務を担保しつつ、業務運営を行わせることが効率的な施設運営であると考えます。

- 4．日本スポーツ振興センターが実施する災害共済給付について、給付をする際に
- ・学校内での事象という判断をするために、長年の経験が必要
 - ・給付に際して、学校内での対立を起こさせないための配慮が必要
- ということから民間委託できないとのご説明をいただいた。

しかし、機構において、本業務を行うにあたっての判断基準があるということ、機構内で人事異動や退職等により担当者がかわっても、引継ぎがなされていることを加味すると、必ずしも機構職員でなければならないという理由にはならない。もし、この給付に際する判断において、機構職員が行わなくてはならない特別な理由があれば、それを具体的にご教授いただきたい。

また、2点目の「学校内での対立を起こさせないための配慮」とは具体的に何をさすのか、ご教授いただきたい。

(回答)

(1) 給付に際する判断において、機構職員が行わなくてはならない特別な理由について

質問2．への回答のうち **災害共済給付** の「 災害共済給付の審査・決定について 」を参照して下さい。

(2) 「学校内での対立を起こさせないための配慮」とは具体的に何をさすのかについて

- 1．災害共済給付制度は、通常の保険とは異なり、災害時に児童生徒を速やかに救済し、災害をめぐる学校現場での無用な紛争・対立を防ぐことにより、学校教育の円滑な実施に資することを目的とするものです。
- 2．災害共済給付制度が導入される以前においては、学校における災害の救済のためには、話し合いによる解決が困難な場合、裁判で損害賠償請求を提訴するしか方法がなかったため、そのような状況は学校教育に馴染まないという問題意識も本制度を導入した一つの背景となっています。
- 3．また、災害共済給付の運営主体であるセンターと被保険者である児童生徒等の保護者が直接契約を結ぶのではなく、学校の設置者がその契約主体となっています。このため、通常の保険会社が行う事実確認のための損害調査は、災害共済給付の場合、学校及び学校の設置者が、申請のための「災害報告書」や「支払請求書」を作成する際に実質的な確認・調整を行う形となっています。その結果、学校において、被害者・加害者という構図を不必要に生じさせないようになっています。

5 . 日本スポーツ振興センターが実施する研究業務について、15名で実施しているというご説明をいただいたが、その方たちのここ2～3年の研究成果（論文など）と15名の方の学位、学歴、経歴、業績をご教授いただきたい。

（回答）

別紙 1 参照

6．日本スポーツ振興センターが実施するスポーツ医・科学に関する研究・支援業務について、国の方針に基づき、オリンピックや国際大会に出場する選手を対象にして実施しているというご説明をいただいたが、大学等の他の研究機関に委託することが不可能で、かつ機構で実施しなくてはならない理由について、具体的かつ詳細にご教授いただきたい。

(回答)

- 1．日本スポーツ振興センターの国立スポーツ科学センター（以下、「国立スポーツ科学センター」という）は、スポーツ医・科学研究及びこの成果を生かした支援事業等を通じて、我が国における国際競技力の向上を担っています。
- 2．研究事業については、スポーツ科学・医学・情報の各機能が統合された国立スポーツ科学センターの特徴を生かし、国際競技力向上のために有用となる方策を生み出すための研究を行っています。
研究課題は、競技スポーツの現場で科学的な解明が求められている分野に関するもので、具体的には、トレーニング・コーチングに関する研究、評価に関する研究、戦略・戦術に関する研究について、常に各競技団体等強化現場と連携を取りながら研究を行っています。
- 3．一方、支援事業は、研究成果を生かし、各競技団体等と連携・協力を図り、強化活動を行う上での課題となっている点について、スポーツ科学・医学・情報の各分野から解決に向けて、医学管理、体力測定、技術分析、体力トレーニング指導、メンタルトレーニング指導、栄養指導などの支援を総合的、継続的に行っています。
- 4．これら国立スポーツ科学センターが実施している国際競技力向上のための研究事業と支援事業は、支援の中で明らかになる課題について研究し、研究の成果を支援に生かすというように、それぞれの競技団体との緊密な連携の下、研究と支援を一体となっていく必要があるものです。また、競技を超えた共通の課題について複数の競技団体と連携して取り組んだり、ある競技で得られた知識やノウハウを他の競技に生かしたりする必要もあります。そのためには、専門的に取り組むことのできる各分野のスタッフ、必要となる施設・設備などを一つの組織に集中することで効果的に実施できるものであり、国立スポーツ科学センターでしかできないものです。
- 5．体育系大学における研究者は、教育等の本来業務がある中で、学校体育、競技スポーツ、一般人の体力・健康、障害者スポーツなど多岐に渡る研究に従事しており、オリンピック選手等のトップレベル競技者に関する研究・支援に専念できる専門スタッフをさまざまな領域に渡って揃えることは困難です。

また、競技現場に出向いて競技者に対して行う医学管理、体力測定や技術分析のような競技力向上に直接影響する医・科学的支援業務は大学では業績となりにくいため、大学の研究者では支援に十分な力が注がれず、質の低下をまねくおそれがあります。

国立スポーツ科学センターが実施した競泳のサポートを例にとると、コンディショニング及びトレーニング強度を把握するための測定（運動生理・生化学）、スタート動作及び泳フォームの分析（バイオメカニクス）、筋力トレーニング（トレーニング指導）、戦略・戦術構築のためのレース分析（パフォーマンス分析）のように多様な業務を行い、コーチやサポートスタッフとの協議・意見交換を行っています。これらを行うには日常のトレーニングへの帯同のほか、海外合宿等にも帯同して支援する必要があり、平成16年度は86日間に及ぶ海外合宿に帯同しています。大学に委託した場合、大学の研究者は、研究業務以外にも講義等の教育業務や試験監督等の様々な大学業務をこなさなければならず、前述のような帯同は不可能であり、支援業務の質が低下してしまうおそれがあります。

6．研究・支援業務では競技者の心身について様々な詳細にわたる測定を行います。競技者は公的、中立機関でなければ信頼して測定を受けることが困難になると考えられます。多くの競技者はスポーツに関係する、あるいはスポーツに関心のある企業に所属していることが多くありますが、民間企業に委託した場合には、受託した民間企業以外の競技者が、公平性や中立性に疑問を持つなどし、当該民間企業での研究・支援業務を受けにくくなるなど、我が国の全体としての国際競技力向上が確保されないおそれがあります。

7．以上のように、国立スポーツ科学センターの業務の内容に鑑みれば、大学等の外部の研究機関に業務を委ねた場合、国際競技力向上に直接結びつく実践的な医・科学研究や総合的・継続的な支援事業が必ずしも実施されないおそれがあるものであり、国立スポーツ科学センターにおいて、その業務を遂行すべきものです。

8．なお、国立スポーツ科学センターでは、主体的に研究・支援業務に取り組んでいるところですが、必要に応じて研究・支援業務の一部について、大学等の研究者に研究プロジェクトやサポートチームの外部協力者としての参画、大学の施設・設備を活用しての共同研究を行っているところです。

今後、特定の大学等が開発し所有している設備を利用した特殊な研究・開発・検査などの研究課題が生じた際には、大学等に委託して実施する余地があり得ますので、検討していきます。

7 . 日本スポーツ振興センターが運営する国立競技場のバランスシート、コストについてご教授いただきたい。

(回答)

別紙 2 参照

研 究 業 績 調 書

| 整理 番号 | 最終学歴（中退等の場合は、修了（卒業） 学歴も記載）、前職（プロパー以外） | 取得学位 （専攻、取得大学） | 主たる論文等（過去 3 年以内、5 ～ 6 編程度） |
|----------|--|-------------------|---|
| 1 | 東京大学医学部医科学卒業 | 学士（東京大学） | <p>（論文名）低酸素トレーニングの新たな可能性～無酸素性パワー向上に関する取り組み～ （掲載雑誌等名）「トレーニング科学17(3)」 pp167-173 H17.8共著</p> <p>（論文名）医学的視点からみた低酸素トレーニング（掲載雑誌等名）「臨床スポーツ医学21(1)」 pp49～54 H16.1</p> <p>（論文名）トップ競技者に対する医・科学サポート（掲載雑誌等名）「骨・関節・靱帯17(1)」 pp11-15 H16.1</p> <p>（論文名）Time-dependent changes in total hemoglobin content and blood volume during prolonged training ad detraining. （掲載雑誌等名）「Advances in Exercise and Sports Physiology, Vol.8(1)」 pp9-15 H14.1 共著</p> |
| 2 | 東京大学大学院教育学研究科博士課程体育学専攻単位取得退学 東京大学大学院教育学研究科修士課程体育学専攻修了 | 修士 （体育学、東京大学） | <p>（論文名）Effects of non-throwing arm on trunk and throwing arm movements in baseball pitching. （掲載雑誌名）International Journal of Sport and Health Science, 2:119-128, 2004.</p> |
| 3 | 中京大学大学院修士課程 | 修士（体育学、中京大学） | <p>（論文名）トップレベルの選手を対象としたスキルチェックをトレーニングに活用する試み（雑誌名）体育の科学53（8） pp600-607 2003.</p> |
| 4 | 筑波大学大学院博士課程医学研究科形態系専攻修了 | 博士（医学、筑波大学） | <p>（論文名）The effect of sprint training on skeletal muscle carnosine in humans. （掲載雑誌等名）Int. J. Sport Health Sci., 2: 105-110, 2004.</p> <p>（論文名）Coactivation pattern in human quadriceps during isokinetic knee-extension by muscle functional MRI.（掲載雑誌等名）Eur. J. Appl. Physiol., 91: 7-14, 2004.</p> <p>（論文名）The relationship between muscle cross-sectional area and strength in various isokinetic movements among soccer players.（掲載雑誌等名）J. Sports Sci., 21: 851-858, 2003.</p> <p>（論文名）Evaluations of cooling exercised muscle with MR imaging and 31P MR spectroscopy.（掲載雑誌等名）Med. Sci. Sports Exerc., 35: 1517-1523, 2003.</p> <p>（論文名）Magnetic resonance imaging of the rotator cuff muscles after baseball pitching.（掲載雑誌等名）J. Sports Med. Phys. Fitness., 43: 493-499, 2003.</p> <p>（論文名）スプリント走時の下肢関節トルクと筋横断面積との関係（掲載雑誌等名）陸上競技研究, 52: 2-11, 2003.</p> |

| 整理番号 | 最終学歴（中退等の場合は、修了（卒業）学歴も記載）、前職（プロパー以外） | 取得学位（専攻、取得大学） | 主たる論文等（過去3年以内、5～6編程度） |
|------|--------------------------------------|---------------|--|
| 5 | 筑波大学大学院博士課程体育科学研究科修了 | 博士（体育科学、筑波大学） | <p>（論文名）シンクロナイズドスイミングの演技分析（掲載雑誌名）バイオメカニクス研究, Vol.9, No.2 pp129-137 H17.7</p> <p>（論文名）フィールドテスト（掲載雑誌名）臨床スポーツ医学・別冊『スポーツ医学検査測定ハンドブック』pp22-29 H16.12</p> <p>（論文名）GPSのスポーツへの応用（掲載雑誌名）バイオメカニクス研究, Vol.8, NO.3 pp201-208 H16.9</p> <p>（論文名）棒高跳びの動作（掲載雑誌名）体育の科学、第53巻、第1号 pp31-37 H15.1</p> <p>（論文名）スティックピクチャーからみたスポーツ選手の動き～シンクロナイズドスイミングの場合～（掲載雑誌名）体育の科学、第52巻、第9号 pp701-704 H14.9</p> |
| 6 | 東京大学大学院教育学研究科博士課程満期退学 | 修士（教育学、東京大学） | <p>（論文名）検査測定における最近のトピックス JISSと地域スポーツ医・科学センターとの連携（掲載雑誌名）臨床スポーツ医学, 21(臨増), pp451-455, 2004.</p> <p>（論文名）国立スポーツ科学センターにおける競技者へのスポーツ科学支援と医・科学研究（掲載雑誌名）トレーニング科学, 14(1), pp5-14, 2002.</p> |
| 7 | 筑波大学医学専門学群卒業 | 学士（筑波大学） | <p>（論文名）肉離れの病態に関する臨床的研究：MRI（掲載雑誌名）『臨床スポーツ医学』21, pp1131-1138, H16</p> <p>（論文名）シンスプリントの診断と治療 - MRI画像を含めて - （掲載雑誌名）『Orthopaedics』18, pp69-76, H17</p> <p>（論文名）国立スポーツ科学センタースポーツ医学研究部の活動（掲載雑誌名）『臨床スポーツ医学』22, pp361-366, H17</p> |
| 8 | 信州大学医学部医学科卒業 | 博士（医学、東京大学） | <p>（論文名）Risk factors for pancreatitis in patients with common bile duct stones managed by endoscopic papillary balloon dilation.（掲載雑誌等名）Am J Gastroenterol 100:38-47, 2005.</p> <p>（論文名）Successful treatment for groove pancreatitis by endoscopic drainage via the minor papilla.（掲載雑誌等名）Gastrointest Endosc 6:175-178, 2005.</p> <p>（論文名）Graft-versus-tumor effect against advanced pancreatic cancer after allogeneic reduced-intensity stem cell transplantation.（掲載雑誌等名）Transplantation 79:821-827, 2005.</p> <p>（論文名）Ulinastatin for Pancreatitis After Endoscopic Retrograde Cholangiopancreatography: A Randomized Controlled Trial.（掲載雑誌等名）Clin Gastroenterol Hepatol 3:376-383, 2005.</p> <p>（論文名）Identifying genes with differential expression in gemcitabine-resistant pancreatic cancer cells using comprehensive transcriptome analysis.（掲載雑誌等名）Oncology reports 12: 1263-1267, 2005.</p> <p>（論文名）A prospective randomised study of "covered" versus "uncovered" diamond stents for the management of distal malignant biliary obstruction.（掲載雑誌等名）Gut 53: 729-734, 2004.</p> |

| 整理 番号 | 最終学歴（中退等の場合は、修了（卒業） 学歴も記載）、前職（プロパー以外） | 取得学位 （専攻、取得大学） | 主たる論文等（過去３年以内、５～６編程度） |
|----------|--|-------------------|--|
| 9 | 筑波大学大学院修士課程体育研究科修了 | 修士（体育学、筑波大学） | （論文名）運動時の体幹のバイオメカニクスからみた腰痛への対応（掲載雑誌名）臨床スポーツ医学 投稿中 H17.7 （論文名）加圧筋力トレーニングのリハビリテーションへの応用 トップアスリートへの加圧リハビリテーションの導入（掲載雑誌名）臨床スポーツ医学,21(3),pp241-244,2004. |
| 10 | 日本大学大学院理工学研究科博士後期課程情報科学専攻単位取得後退学 | 修士（工学、日本大学） | （論文名）フィルムレス（デジタル画像）を用いた骨成熟評価法（TW2-RUS法）の試み（掲載雑誌等名）『日本骨形態計測学会雑誌』投稿中 H17.7 |
| 11 | 横浜国立大学大学院教育学研究科修了 | 修士（教育学、横浜国立大学） | （論文名）肉離れと受傷後のリハビリテーション（掲載雑誌名）整形・災害,48（5）,pp597-604,2005. （論文名）加圧筋力トレーニングのリハビリテーションへの応用 トップアスリートへの加圧リハビリテーションの導入（掲載雑誌名）臨床スポーツ医学,21(3),pp241-244,2004. （論文名）動作の素早さに関する研究（掲載雑誌名）武道・スポーツ科学研究所年報,(8)pp39-50,2003. |
| 12 | 筑波大学大学院修士課程体育研究科修了 | 修士（体育学、筑波大学） | （論文名）6.生化学検査 m.血清トランスアミナーゼ（AST,ALT）（掲載雑誌名）『スポーツ医学検査測定ハンドブック』pp363-366 H16.12 （論文名）6.生化学検査 n.血清クレアチンキナーゼ（CK）とアイソザイム（掲載雑誌名）『スポーツ医学測定ハンドブック』pp367-369 H16.12 |
| 13 | 筑波大学大学院体育研究科修士課程コーチ学修了、筑波大学体育科学系助教授 | 修士（体育学、筑波大学） | （論文名）A WebMathematica Application for a Sports Results Database,（掲載雑誌名）Challenging The Boundaries of Symbolic Computation--Proce. of the 5th International Mathematica Symposium, pp405-411, 2003. （論文名）Content based movie database for sports.（掲載雑誌名）Proc.of IASI Congress 2005.pp292-297 2005. |
| 14 | 筑波大学大学院修士課程体育研究科修了 | 修士（体育学、筑波大学） | （論文名）日本代表選手の国外遠征とそのコンディショニングの実態（掲載雑誌名）日本臨床スポーツ医学会誌13（1）,pp31-41,H17. （論文名）国立スポーツ科学センタースポーツ情報研究部活動（掲載雑誌名）臨床スポーツ医学22（4）,pp367-371,H17.4 （論文名）競技活動、コンディショニングと情報（掲載雑誌名）臨床スポーツ医学20（1）,pp99-101,H15.1 |

| 整理 番号 | 最終学歴（中退等の場合は、修了（卒業） 学歴も記載）、前職（プロパー以外） | 取得学位 （専攻、取得大学） | 主たる論文等（過去３年以内、５～６編程度） |
|----------|---|-------------------|--|
| 15 | 筑波大学大学院修士課程体育研究科健康教育学専攻修了 筑波大学大学院博士課程体育科学研究科単位取得退学 | 修士（体育学、筑波大学） | （論文名）Introduction of Multiple Video Recording and Browsing System into Weightlifting Training Camp（掲載雑誌等名）『International Journal of Computer Science in Sport, Volume 2 Edition 1』pp.172-174, Barcelona, Spain, (May 2003) （論文名）Instant Data Feedback Using a Multiple Video System for Weightlifting（掲載雑誌等名）Poster presentation 『1st International Working Conference IT and Sport』, Cologne, Germany, (September 2004) （論文名）A Framework for Effective Visual Feedback in a Sporting Facility（掲載雑誌等名）Proceedings of 『12th World Congress of the International Association for Sports Information』 |

平成16年度 国立競技場収支実績

(単位:千円)

〔収入〕

| 科 目 | 合 計 |
|--------------|-----------|
| 国立競技場運営収入 | 2,203,452 |
| 霞ヶ丘陸上競技場使用料 | 379,211 |
| 秩父宮ラグビー場使用料 | 129,591 |
| 代々木第一体育館使用料 | 769,361 |
| 代々木第二体育館使用料 | 117,243 |
| その他スポーツ施設使用料 | 294,253 |
| その他施設使用料 | 513,793 |
| | |
| | |
| | |
| スポーツ普及事業収入 | |
| 講習会受講料等 | 68,904 |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| 合 計 | 2,272,356 |

〔支出〕

| 科 目 | 合 計 |
|------------|-----------|
| 業務経費 | 972,383 |
| 国立競技場運営費 | 933,263 |
| 非常勤給与等 | 2,711 |
| 支払リース料・賃借料 | 23,163 |
| 修 繕 費 | 77,482 |
| 業務委託費 | 469,302 |
| 水道光熱費 | 282,130 |
| 備品消耗品費 | 14,235 |
| 諸 謝 金 | 32,103 |
| その他 | 32,137 |
| | |
| スポーツ普及事業費 | 39,120 |
| 旅費交通費 | 1,428 |
| 諸 謝 金 | 32,991 |
| 業務委託費 | 1,605 |
| 備品消耗品費 | 566 |
| 印刷製本費 | 1,347 |
| その他 | 1,183 |
| | |
| 人件費 | 830,560 |
| (退職金を含む) | |
| 合 計 | 1,802,943 |

国立競技場に係る民間委託拡大の経緯（２．スポーツ施設運営関係）

| | 業 務 |
|--------------------------|--|
| 現時点では民間委託していない業務 | <ul style="list-style-type: none"> ・委託業務に係る指導・監督業務 3 ・施設の改修工事計画・保守点検等の企画立案 3 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・施設利用に関する相談業務 2 ・電気機械等設備の整備・保守点検等の企画立案業務 2 ・スポーツ教室の開催業務 2 ・使用料徴収等窓口業務 1 |
| 既に民間委託している業務 (委託完了時期) | <ul style="list-style-type: none"> ・芝生管理業務（Ｈ１７） ・施設利用申込受付業務（Ｈ１７） ・スポーツ博物館の展示資料搬入・搬出及び受付業務（Ｈ１７） ・テニス場受付業務（Ｈ１５） ・電気・機械の運転・保守・点検業務（Ｈ１５） ・衛生設備、防火設備等の保守・点検業務（Ｈ１５） ・トレーニングセンターの利用料金収納業務（Ｈ１３） ・警備業務（Ｈ８） ・駐車場管理業務（Ｓ５６） ・トレーニングセンターの受付業務（Ｓ５４） ・雑役務業務（害虫駆除、空気測定等）（Ｓ４５） ・室内水泳場受付業務（Ｓ４０） ・第一体育館フロア・アスレトリックの組立・解体業務（Ｓ３９） ・器具整備業務（Ｓ３９） ・廃棄物処理業務（Ｓ３９） ・園地の植栽管理業務（Ｓ３９） ・清掃業務（Ｓ３９） ・食堂業務（Ｓ３９） ・体育館受付業務（Ｓ３３） |

１：平成１８年度から民間委託する予定の業務

２：今後検討し、民間委託を推進する業務

３：民間委託の在り方を、施設を一般の利用に供する業務を行う法人や多数の者が来場する施設を有する法人に横断的なものとして検討すべきと思われる業務。